



国連人権理事会の北朝鮮人権決議採択と ICNK 国連に北朝鮮の人道犯罪を問う専門家グループ設置実現へ 佐伯浩明

◆『北朝鮮人権報告書』で世界に情報拡散

2011年9月8日、アムネスティ・インターナショナル(AI)、ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)、国際人権連盟(FIDH)の世界3大人権団体を中心に40以上の人権団体により、「北朝鮮における『人道に対する罪』を止める国際NGO連合(ICNK)が、東京で結成されてから早5年近くが経過した。ICNKは、北朝鮮政府が犯した「人道に対する罪」を全面的に調査・査察することを求めて団結した世界的な人権運動体である。当北朝鮮難民救援基金もこの趣旨に賛同し、発足当初から参加してきたが、当初のICNKの具体的目的だった「北朝鮮の人道犯罪を調査する国連調査委員会(UN Commission of Inquiry=COI)設立の要望は、2013年3月に実現。その1年後の2014年2月には全372ページからなる『北朝鮮人権報告書』が国連から発表され、北朝鮮の悲惨な人権状況についての認識は、一気に世界中に広がった。

昨年12月には、報告書が求めていた国連総会で、北朝鮮の人権侵害を国際刑事裁判所(ICC)に付託するよう国連安全保障理事会に促す決議が圧倒的多数で採択されたことで、人権報告書の真価が証明された。続く安保理も、北朝鮮の人権問題を正式に議題化した。国連のマルズキ・ダルスマン国連北朝鮮人権調査特別報告者は、来日した1月の記者会見で「北朝鮮の人権問題が安保理の恒久的な議題項目として取り上げられることになった」と高く評価した。

◆ICNK、国連に専門家パネル設置を要望

しかし、北朝鮮は、昨年の安保理決議を無視し、年頭の1月から核実験とミサイル発射実験を強行してきた。国連安保理はただちに反応し、3月2日に北朝鮮制裁決議を中・口をも含む全会一致で採択した。北朝鮮産鉱物の輸入禁止などが新たに盛り込まれ、北朝鮮に出入りする貨物の検査や金融制裁を強化した。昨年未以来、日米韓同盟の結束も再び強まり、北朝鮮に対する制裁措置は三カ国で次々に決定され、北朝鮮を追い込んでいるのが実情だ。しかし、金正恩政権は強行策を続けている。

北朝鮮難民救援基金を含むICNK日本チームが今、目指している目標は「北朝鮮の人道に対する罪」を裁くための国際刑事裁判所(ICC)への付託、もしくは国連総会決議で設置できる特別法廷の開設だ。このために「北朝鮮の人道犯罪を犯した者の責任(アカウントビリティ)を具体的に問える道筋をつけるための専門家パネルの設置」を、この3月の国連人権理事会の決議に盛り込むよう安保理常任理国や外務省などに強く動きかけている。

◆政治と世論動かす一致団結した取り組み

この事は、マルズキ・ダルスマン特別報告者が強く求めてきた。同氏は今年1月18日に東京入りし、拉致被害者家族や、ICNK日本チームや特定失踪者問題調査会などの人権団体とも会談を重ね、加藤勝信拉致問題担当相とも会い、協力と理解を求めた。すなわち「北朝鮮の広範かつ組織的な人権侵害」の責任(アカウントビリティ)を、北朝鮮当局に問う世界公約実現を目指す意思表明だ。ダルスマン特別報告者は、ICNK日本チームらとの会談でも「報告書の公表から2年経っているが、北朝鮮には動きがない。しかし、COI報告書が安保理に付託されたことで北朝鮮の人権状況は安全保障と同じ重要課題になった。同氏は、1月20日の基金を含む人権団体との会合で「人権侵害を止める手立てをとらないと、その責任(アカウントビリティ)を問われるだろう」と語った。

ICNK日本チームは同氏との会談を受け、専門家パネル設置の実現を要望し、わが国外務省や各国への働きかけを強めてきたところだが、報道によれば、基金ニュースの「NEWS99号」が届く頃には、3月24日までの国連人権理事会の会期中に「専門家グループ設置」を盛り込んだ北朝鮮人権決議が賛成多数で通る見通しだ。決議には、7月に退任予定のダルスマン氏の任期を1年延ばす内容も盛り込まれている。

「一致団結した取り組みこそが、世界政治の動き及び世界世論に影響を与え、北朝鮮政府に強力なメッセージを送る」とのINCKの声明を改めて想起しよう。